

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第11期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	フリー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田坂 吉朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 笹沼 理成
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 笹沼 理成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	24,915,211	23,911,737	24,167,997	24,890,962
経常利益 (千円)	3,536,959	3,278,387	3,663,815	3,921,257
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,058,220	1,909,518	2,462,846	2,798,146
包括利益 (千円)	2,058,220	1,959,088	2,269,787	2,916,199
純資産額 (千円)	7,924,396	9,663,636	13,881,218	16,089,839
総資産額 (千円)	15,660,969	16,557,257	20,207,901	22,324,730
1株当たり純資産額 (円)	303.62	370.25	490.57	568.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.86	73.16	92.14	98.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	58.4	68.7	72.1
自己資本利益率 (%)	29.4	21.7	20.9	18.7
株価収益率 (倍)	-	-	10.6	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,616,822	3,682,593	4,097,323	3,769,986
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,530,772	1,986,691	1,798,038	1,550,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,622,010	726,286	1,830,817	711,352
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,100,883	6,074,468	10,196,851	11,693,790
従業員数 (人)	313	353	371	398
(外、平均臨時雇用者数)	(139)	(158)	(151)	(156)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しております。

3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行い、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第8期及び第9期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

7. 第8期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	20,506,365	22,683,948	22,112,121	23,438,611	24,332,228
経常利益 (千円)	3,153,419	3,677,512	3,622,511	3,573,724	3,836,475
当期純利益 (千円)	1,920,124	2,198,821	2,306,998	2,376,231	2,712,669
資本金 (千円)	550,000	550,000	550,000	1,639,216	1,639,216
発行済株式総数 (株)	8,700	8,700	8,700	9,432,000	28,296,000
純資産額 (千円)	5,474,812	7,481,625	9,642,495	13,810,660	15,950,172
総資産額 (千円)	12,964,746	14,321,054	15,658,330	19,405,167	21,656,984
1株当たり純資産額 (円)	629,288.83	286.65	369.44	488.08	563.69
1株当たり配当額 (円)	22,070	25,270	26,510	75	30
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	220,703.97	84.25	88.39	88.90	95.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	52.2	61.6	71.2	73.6
自己資本利益率 (%)	41.8	33.9	26.9	20.3	18.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.0	14.9
配当性向 (%)	10.0	10.0	10.0	28.1	31.3
従業員数 (人)	263	296	331	358	388
(外、平均臨時雇用者数)	(132)	(139)	(155)	(148)	(153)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第9期の期末以降、株式分割(株式1株につき1,000株)が行われ、平成27年12月17日付で公募増資による新株式732,000株の発行を行い、発行済株式総数は9,432,000株となっておりますが、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割が行われ、発行済株式総数は28,296,000株となっております。
- 平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行い、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第7期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 第8期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
なお、第7期の数値については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づき算出しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

2【沿革】

当社は、平成9年4月にオムロン株式会社において「コロンブスプロジェクト」としてエンタテインメント分野の新規事業を立ち上げたことに始まります。最初の取り組みとして似顔絵シール機を商品化いたしました。

当該取り組みを契機に、その後平成10年4月にプリントシール事業、平成13年12月に携帯コンテンツ事業、平成14年1月にプライズ事業と積極的に新規事業展開を図り、平成14年4月にはオムロン株式会社にてエンタテインメント事業部に昇格し、平成15年7月にはオムロンエンタテインメント株式会社（オムロン株式会社100%資本）を設立し、同事業部の全事業を継承いたしました。

その後、平成18年7月にはモバイル広告事業へ参入する等事業展開を加速する一方で、既存事業の収益基盤も確立できたものと判断し、平成19年4月にマネジメントバイアウト（以下「MBO（注1）」といいます。）を実施し、経営陣を中心として設立したフリュー株式会社にて全事業と全従業員を継承いたしました。

MBO後は「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」という企業理念を掲げ、平成21年4月には家庭用ゲームソフト事業に参入し、また、平成24年4月には、株式会社ウィーヴの全株式を取得し、フリューグループとして新たにパートワーク（注2）事業、出版事業等が加わり、総合エンタテインメント企業として、その活動領域を拡大しております。

（注）1．MBOとは「Management Buyout」の略語で、企業の経営者・従業員が自社の株式や事業部門を買収する、企業買収の一手法をいいます。

2．パートワーク（分冊百科）：特定分野の本格的な知識を手頃な価格で収集することができる出版形式をいいます。

年月	概要
平成9年4月	オムロン株式会社にてエンタテインメント分野に参入
平成10年4月	プリントシール事業に参入
平成13年12月	携帯コンテンツ事業に参入
平成14年1月	プライズ事業に参入
平成14年4月	オムロン株式会社にてエンタテインメント事業部設立
平成15年7月	オムロンエンタテインメント株式会社（オムロン株式会社100%資本）設立 エンタテインメント事業部の全事業を継承
平成18年10月	現経営陣を中心としてフリューHD株式会社（現：当社）を設立
平成19年2月	フリューHD株式会社からフリュー株式会社に商号変更
平成19年4月	MBOを実施し、オムロンエンタテインメント株式会社の全事業と全社員を継承
平成21年4月	家庭用ゲームソフト事業に参入
平成24年4月	株式会社ウィーヴの株式を取得（連結子会社） パートワーク事業、出版事業等に事業領域を拡大
平成26年1月	株式会社コアエッジの株式を取得（持分法適用関連会社）
平成27年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」という企業理念を掲げ、主に若年女性層をターゲットとしたマーケティング力や豊富なキャラクター版權を強みに、エンタテインメント関連の業種において多様な事業を展開する「総合エンタテインメント企業」です。当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社並びに連結子会社である株式会社ウィヴ、関連会社である株式会社コアエッジによって構成されており、事業区分は4つのセグメントで構成されております。

なお、当事業の内容における事業区分と、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

(1) プリントシール事業

当事業は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業です。プリントシール機は、内部に搭載された高性能カメラにて写真を撮影し、画像データが印刷されたシールをユーザーに提供します。当社グループのプリントシール機は撮影された画像に自動的に画像処理を施し、主なターゲット層である10代~20代前半女性の多くが好む顔立ちや肌・髪の質感に近づけた仕上がりの写真画像を作り出すことができます。

さらに当社グループのプリントシール機は通信モジュールを通じてデータサーバーに接続されており、撮影画像データや動作状況を収集しています。このデータから導き出された定量的マーケティングと、ユーザーへのインタビューを通じた定性的マーケティングにより、ターゲット層のニーズに応えるプリントシール機を継続的に市場に投入しております。

プリントシール機及びその関連製品については、当社グループにて企画・開発・販売を手掛けておりますが、製品製造のための自社工場は所有せず、製造は全て外部に委託しております。

販売経路は主に、アミューズメント施設等の店舗運営企業に向けて、プリントシール機本体とシール紙を販売する経路と、直営店「girls mignon(ガールズミニョン)」でエンドユーザーからのプレイ料金として直接収入を得る経路の2つがあります。前者の経路には、プリントシール機本体の販売方式とレンタル方式の2種類があり、レンタル方式では、プリントシール機自体は無償で提供し、プレイ料金の一定割合が当社グループの売上となります。

(2) コンテンツ・メディア事業

当事業は、主にスマートフォンなどのモバイル端末を利用する若年女性層をターゲットとして、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営をしております。

プリントシール機を利用するユーザーには、「モバイル端末に画像を保存して、好きなタイミングで見たい」、「SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等に利用したい」などの、画像の再利用ニーズが存在します。「ピクトリンク」では、プリントシール機で撮影された画像を、スマートフォンなどのモバイル端末から取得できるサービスを提供しています。さらに、画像を整理できるアルバム機能、友達とそのアルバムを共有できるSNS機能を提供することにより、継続してご利用いただいております。プリントシール機では通常、1プレイあたり4枚から7枚の撮影を行います。「ピクトリンク」では、撮影した画像のうち1枚を無料で取得することが可能ですが、月額300円(税抜)の有料会員になるとすべての画像が取得可能となります。

また、若年女性層を主なターゲットとして、カラーコンタクトレンズの販売や、デコレーションメールサイト、WEBマガジン「curet(キュレット)」等のサービスも提供しております。カラーコンタクトレンズの販売については、自社サイト「Mew contact(ミューコンタクト)」での販売に加え、当期より、小売業者等への自社ブランド品の卸売を開始しております。

(3) キャラクタ・マーチャンダイジング事業

当事業は、許諾を受けたキャラクター版権を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム景品のぬいぐるみ、フィギュア等や、コンビニエンスストア等に向けたキャラクターくじ「みんなのくじ」を企画・販売する事業です。

版権を取得するキャラクターは流行に左右されない定番人気キャラクターから、社会現象となるような人気キャラクターまで、幅広い市場のニーズに対応したラインナップになっております。

許諾を受けたキャラクターについて、企画（デザイン及び設計）を行い、製造は海外を含む外部企業に委託して商品化しております。商社等の中間流通業者を極力介さず、直接取引を中心とし、中間マージンの削減等によりコスト管理を徹底する一方で、委託先への立会審査、初回品判定の実施に加え、日本国内にて検針を実施することにより、品質管理に努めております。

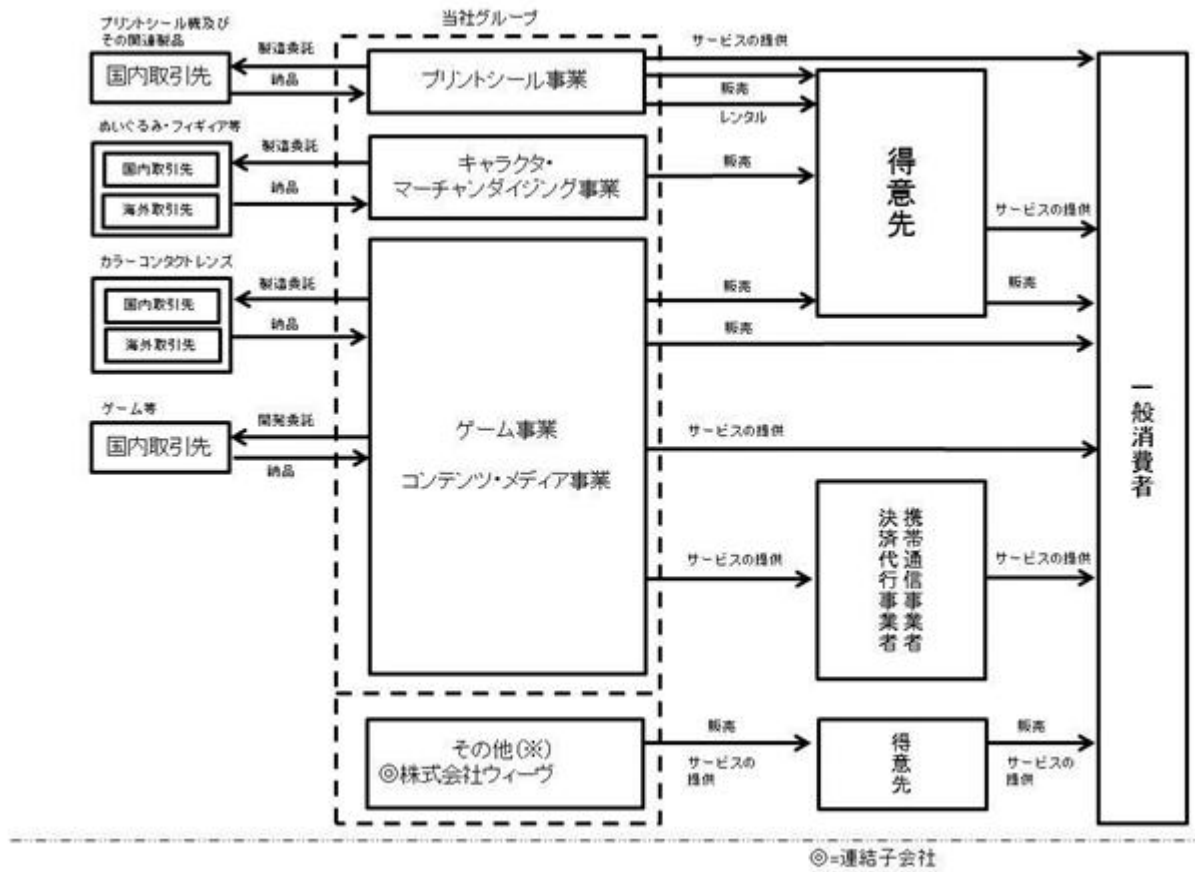
(4) ゲーム事業

当事業は、PlayStation Vitaやニンテンドー 3DSなどのハードに対応した家庭用ゲームソフトや、Google PlayやApp Storeなどのプラットフォーム事業者（決済代行）を通じて配信するスマートフォン向けゲームの企画・開発・販売・運営をしております。

家庭用ゲームソフトにおいては、アニメや漫画などの人気キャラクターの版権を利用したゲームソフトと、著名な外部クリエイターを起用してクオリティを追求したオリジナルゲームソフトが中心であり、ゲームソフトの販売額が当社グループの売上となります。

スマートフォン向けゲームにおいては、女性向け恋愛シミュレーションゲームとバトルRPGが中心です。基本プレイは無料ですが、アイテムや追加ストーリーを購入する際等に発生する課金が、当社グループの売上となります。家庭用ゲームソフト・スマートフォン向けゲーム、どちらも企画・開発・運営を行っております。

[事業系統図]



「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。関連会社である株式会社コアエッジについては影響が少ないため、省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注)	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ウィーヴ	東京都渋谷区	100,000	その他	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 株コアエッジ	東京都品川区	70,000	ゲーム事業	25.4	-

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プリントシール事業	142 (46)
コンテンツ・メディア事業	67 (40)
キャラクタ・マーチャンダイジング事業	45 (17)
ゲーム事業	71 (22)
報告セグメント計	325 (125)
その他	10 (3)
全社(共通)	63 (28)
合計	398 (156)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属する従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388 (153)	35.0	6年2か月	6,441,671

セグメントの名称	従業員数(人)
プリントシール事業	142 (46)
コンテンツ・メディア事業	67 (40)
キャラクタ・マーチャンダイジング事業	45 (17)
ゲーム事業	71 (22)
報告セグメント計	325 (125)
全社(共通)	63 (28)
合計	388 (153)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属する従業員であります。

4. 従業員数が当事業年度中において30人増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の各種政策効果の下支えもあり一部緩やかな回復傾向がみられるものの、英国のEU離脱問題や、米国の新政権への移行などにより為替、株価が乱高下するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、IP(知的財産)を軸としたキャラクター価値の最大化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は24,890百万円(前期比103.0%)、営業利益は3,920百万円(前期比107.4%)、経常利益は3,921百万円(前期比107.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,798百万円(前期比113.6%)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、主なターゲット層である10~20代前半女性に向けて、平成28年7月に「UP(アップ)」、同年11月に「Cyun't(キュント) ~恋するプリ~」、平成29年3月に「winc(ウィンク)」の3つの機種を発売いたしました。また、シール紙売上については、プレイ回数が堅調に推移し、前年度に比べ売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,090百万円(前期比102.7%)、営業利益は1,284百万円(前期比125.5%)となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の入会促進施策と継続利用促進施策が功を奏したことによって、平成29年3月末における有料会員数は163万人となりました。一部のフィーチャーフォン向けコンテンツについては、市場の縮小から有料会員数が減少したものの、「curet(キュレット)」「ハルハル」等のWEBマガジンや、メール広告「プリアドメール」等も堅調に推移いたしました。また、カラーコンタクトレンズの販売については、自社サイト「Mew contact(ミューコンタクト)」での販売に加え、小売業者等への自社ブランド品の卸売を開始したこと等により、売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,950百万円(前期比106.6%)、営業利益は4,304百万円(前期比105.5%)となりました。

(キャラクタ・マーチャンダイジング事業)

キャラクタ・マーチャンダイジング事業におきましては、スマートフォン向けゲームアプリのキャラクター、音楽アーティスト系のキャラクターなど、多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いましたがいずれも前期主力商品に匹敵するような売上を獲得するに至らず、前年度の売上を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,189百万円(前期比96.3%)、営業利益は398百万円(前期比95.5%)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業におきましては、PlayStation®Vita向けオリジナルタイトル「Caligula -カリギュラ-」やニンテンドー3DS™向け版権タイトル「ベイブレードバースト」等の発売が売上に寄与しました。また、スマートフォン向けオリジナルゲームアプリ「モン娘 は~れむ」の配信が前年度に比べ売上を伸ばしました。一方、来期以降に向けた積極的な開発投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,101百万円(前期比120.7%)、営業損失は876百万円(前連結会計年度は、580百万円の営業損失)となりました。

(その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。
当連結会計年度の売上高は558百万円(前期比76.6%)、営業利益は99百万円(前期比175.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し11,693百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を3,900百万円、減価償却費を1,621百万円計上しました。また、売上債権が444百万円増加、仕入債務が125百万円減少し、法人税等の支払額が1,285百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(4,097百万円の収入)に比べ327百万円収入が減少し3,769百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,572百万円、無形固定資産の取得による支出が252百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(1,798百万円の支出)に比べ247百万円支出が減少し1,550百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,150百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が1,154百万円、配当金の支払額が707百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、711百万円の支出(前連結会計年度は1,830百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、独自の生産拠点・生産工程を有しておらず、生産能力を表示することは困難であるため、当該記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当社グループの事業は、提供するサービスの性格上、商品仕入実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 受注実績

当社グループの事業は、受注の確定から売上の計上までの期間が短いため、当該記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
プリントシール事業(千円)	9,090,629	102.7
コンテンツ・メディア事業(千円)	7,950,306	106.6
キャラクタ・マーチャンダイジング事業 (千円)	5,189,874	96.3
ゲーム事業(千円)	2,101,418	120.7
報告セグメント計(千円)	24,332,228	103.8
その他(千円)	558,733	76.6
合計(千円)	24,890,962	103.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	2,731,692	11.3	2,648,280	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 基本的な経営方針

当社グループは、総合エンタテインメント企業として「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」という企業理念を掲げており、主に若年女性層をターゲットとしたマーケティング力や豊富なキャラクター版權を強みとし、エンタテインメント関連の業種において多様な事業を展開しております。これらの事業活動を通じ、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中期経営計画

当社グループを取り巻く経営環境として、アミューズメント市場規模は今後も縮小傾向が続いていく一方、ゲーム市場やデジタルコンテンツ市場規模は拡大し、競争はさらに激化していくものと見込まれております。このような環境のもと、さらなる成長を遂げるため、平成30年3月期を初年度とする5ヶ年経営計画を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

5ヶ年経営計画の概要は、次のとおりであります。

対象期間

平成30年3月期～平成34年3月期

目標値

最終年度（平成34年3月期）において、売上高500億円、営業利益100億円の達成

重点戦略

< ガールズトレンドビジネス >

プリントシール機ユーザー層の拡大によりプレイ回数を増加させ、新規ユーザーを「ピクトリンク」へ誘導して有料会員数を増加させるとともに、Webマガジンやカラーコンタクトレンズの販売に注力する等、若年女性層向けサービス・コンテンツの拡充をさらに推し進めます。

最終年度において、プリントシール事業の売上高110億円、コンテンツ・メディア事業の売上高170億円の達成を目指します。

< 世界観ビジネス >

1つのキャラクターや世界観を、ゲーム、アニメ、クレーンゲーム景品等、複数の事業で展開して話題性をつくり、大きなプロモーション効果を生む「メディアミックス戦略」のもと、各事業の相乗効果を最大限に活かすことにより、世界観ビジネス全体で大きな収益を上げるビジネスモデルを構築します。

最終年度において、キャラクタ・マーチャンダイジング事業の売上高110億円、ゲーム事業の売上高110億円の達成を目指します。

(3) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

アミューズメント市場規模の縮小

当社グループのプリントシール事業とキャラクタ・マーチャンダイジング事業における主要な販売先は、アミューズメント市場に属しております。アミューズメント市場においては、顧客ニーズの多様化や少子化等の影響により、市場が縮小傾向にあります。このような環境のもと、顧客年齢層の拡大や顧客ニーズに応じた製品の企画・開発等により環境の変化に対応することが経営課題となっております。

ユーザー獲得の強化

当社グループのコンテンツ・メディア事業とゲーム事業においては、提供するコンテンツのユーザー数の増加が業績拡大のために必要と考えております。ユーザー獲得のためには、さらにコンテンツの品質を向上させ、広く認知させる必要がある一方で、コンプライアンスや社会倫理の遵守も極めて重要であると考えております。そのため、今後はより一層、法令や社会規範の遵守を意識しながら、入会率、課金率等の向上のための効果的な施策の実施、コンテンツ内容の充実等により、ユーザー数の増加を図ってまいります。

収益基盤の多様化に向けた新規事業への取り組み

当社グループは、設立以来、様々な事業を創出し、収益基盤を多様化させながら業績を拡大させてまいりました。今後も当社グループは、中長期かつ持続的な成長を実現するため、これまでの事業で蓄積した知見やノウハウ等を活かしながら、迅速かつ効率的にビジネスを立ち上げ、市場の変化に柔軟に対応できる収益基盤及び経営基盤の強化に取り組んでまいります。

ゲーム事業におけるヒットタイトルの創出

スマートフォンの普及増加に伴いスマートフォン向けのゲーム市場が急速に拡大しているものの、新規参入企業の増加によって競争が激化しているため、継続的にヒットタイトルを創出し、ゲーム市場での収益安定化を図る体制を早期に構築することが必要となります。

当社グループは、アニメ化や景品等の商品化と連動させたメディアミックスによる相乗効果により、継続的にヒットタイトルを創出して収益安定化に取り組んでまいります。

キャラクターの多様化と急激な嗜好の変化

当社グループのキャラクタ・マーチャンダイジング事業及びゲーム事業は、キャラクターの多様化と急激な嗜好変化の特性を有する市場に属しており、より良いキャラクターを獲得すること及び有力なキャラクターを育成することが、業績を拡大する上で必要となります。そのため、当社グループは、版元とのさらなる関係構築に取り組んでまいります。

優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。人材確保においては、新卒採用を中心に行っており、必要に応じて中途採用を実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、企業風土にあった人材を登用する方針であります。

また、企業理念の実行者として従業員を最も重要な存在と位置付け、全従業員に対して育成プログラムを実施し、最大限のパフォーマンスを発揮するための取り組みを継続的に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 仕入先の集中

当社グループのプリントシール機の製造委託先は、高品質かつ低価格の実現を目的として、(株)ツガワ（所在地：神奈川県横浜市港北区、代表者：駒田義和）に集中しております。そのため、自然災害の発生や製造委託先の方針変更等、何らかの理由により製造委託先での生産が滞った場合には、代替委託先を受け入れ可能な条件で迅速に手配できない、または当社グループが要求する生産能力や品質基準に対する工場監査に時間を要する等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループは、最適なユーザビリティを追求したサイト等の構築、特色あるサービスの提供や商品の品揃え、取引の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様にインターネット関連サービスを提供している企業や新規参入者との競争が激化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 新しい技術への対応について

当社グループが提供するサービスは、モバイル端末向けの比重が高く、スマートフォンに代表される高機能な情報端末の普及により、これら高機能端末向けに新しいサービスが相次いで展開される状況にあります。このため、当社グループは、エンジニアの人材確保ができない、または人材育成が図れない等により新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

(4) 人的資源について

当社グループは、近年急速に事業領域を拡大してまいりましたが、今後もさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において人材の強化が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じた人材育成や外部からの人材採用等が計画通りに進まず、適正な人材配置がなされない場合には、競争力の低下や業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 国内の少子化問題

当社グループのプリントシール事業は、日本国内の女子高生を含む若年女性を主要なターゲットとしております。ユーザーのニーズに応えるプリントシール機を継続的に市場に投入すること等により、市場の活性化とシェア拡大を図っております。しかしながら、今後、日本における少子化が予想を大幅に超えて急速に進行し、市場全体が著しく縮小した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 外注先での生産集中・品質管理

当社グループのキャラクタ・マーチャンダイジング事業では、プライズ・フィギュアを中心に大半を外注先の中国で生産しております。このため、外注先における品質管理に関して、定期的に指導・監督を実施するとともに、生産コストの削減や東南アジアなどへの生産拠点の分散を図っておりますが、現地での人件費上昇等による生産コストの増加や社会的・政治的問題の発生等により、当社グループが求める条件で納入できない等の状況となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループでは、事業の運営において情報ネットワーク及びコンピュータシステムを多岐にわたり使用しております。また、当該事業の運営に際し、ユーザー及び関係者の個人情報または機密情報を保有しております。

当社グループは、様々な対応を実施し、継続的に業務を運営できる体制を整備しておりますが、自然災害等に加えて第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意または過失等によって、当社グループが保有するユーザー及び関係者の個人情報や機密情報の外部流出または不正使用等が発生する可能性があります。この場合、業務運営に支障をきたすだけでなく、顧客等に対する損害賠償責任を負うとともに、業務改善命令等を受ける可能性があるなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報等の情報管理について

当社グループは、事業活動において顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む。）を入手することがあります。当社グループは、これらの情報の漏えいが生じないよう、秘密保持には細心の注意を払っておりますが、不測の事態により情報が外部に漏えいする可能性があります。この場合には、損害賠償等の費用負担が生じたり、当社グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（9）訴訟について

当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう、顧問弁護士等に事前調査等を委託し細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、または、第三者から知的財産権に係わる侵害を受けた場合には、問題解決に多額の費用と時間がかかるだけでなく、損害賠償等を支払うことも予想されます。当該事項が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（10）災害等による影響について

当社グループでは、「リスク管理規程」等の規程に基づき、事業活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。

しかしながら、当社グループの本社、事業所及び当社グループの取引先が、地震、火災、洪水等の大規模自然災害やテロ攻撃、政治情勢の変化等によって物的・人的に想定を超える被害を受けた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（11）顧客ニーズの変化について

当社グループのプリントシール事業とキャラクタ・マーチャンダイジング事業は、ともに女子高生を含む若年層を主要な顧客ターゲットとしております。また、ゲーム事業では様々なゲームコンテンツの企画・開発・運営を行っており、コンテンツ内容の充実に努めております。

しかしながら、これらの事業においては、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーニーズの的確な把握やニーズに対応する機種・コンテンツの導入等が何らかの要因により困難となった場合には、ユーザーへの訴求力の低下等から当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（12）法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、個人情報保護法、薬機法、青少年インターネット環境整備法、特許法、税法、輸出入関連法など、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。加えて、法令が徐々に整備されているインターネット関連分野においても、今後、新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更がなされる可能性もあります。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場変化に迅速に対応し、より収益性の高い魅力ある製商品・サービスを提供するために、新素材や新技術等を取り入れた高付加価値・高品質のプリントシール機の研究開発やゲーム分野における新規ゲームの研究開発活動を中心に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、740百万円となりました。セグメント別の主な研究開発活動につきましては、次のとおりであります。なお、コンテンツ・メディア事業、キャラクタ・マーチャンダイジング事業の研究開発費の金額については、僅少であるため、記載を省略しております。

(1) プリントシール事業

顧客満足度への影響度が大きい写り（画質）に関連する研究開発に注力しております。当連結会計年度及び翌連結会計年度に発売するプリントシール機についての写り（画質）に関連する光学技術や画像処理技術を中心に研究開発活動を行いました。

当事業に係わる研究開発費は、389百万円であります。

(2) ゲーム事業

PlayStation Vitaやニンテンドー 3DSなどのハードに対応した家庭用ゲームソフトとGoogle PlayやApp Store等のデジタルコンテンツプラットフォームに対応したソーシャルゲームにおける新規ゲームの研究開発活動を行いました。

当事業に係わる研究開発費は、238百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は18,516百万円と前連結会計年度末比2,285百万円増加しました。これは主に現金及び預金1,496百万円、受取手形及び売掛金416百万円の増加によるものであります。

固定資産は3,808百万円と前連結会計年度末比168百万円減少しました。これは主に保険積立金332百万円の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は22,324百万円となり、前連結会計年度末比2,116百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は5,545百万円と前連結会計年度末比43百万円減少しました。これは主に電子記録債務279百万円の減少によるものであります。

固定負債は689百万円と前連結会計年度末比48百万円減少しました。これは主にその他(長期未払金)146百万円の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は6,234百万円となり、前連結会計年度末比91百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は16,089百万円となり、前連結会計年度末比2,208百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して722百万円増加し、24,890百万円となりました。これは主にコンテンツ・メディア事業におけるカラーコンタクトレンズの売上と、ゲーム事業におけるスマートフォン向けオリジナルゲームアプリ「モン娘 は~れむ」の売上を伸ばしたことによるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して266百万円減少し、11,010百万円となりました。これは主にキャラクタ・マーチャンダイジング事業及びその他事業の売上が減少したことによるものであります。

(売上総利益)

上記の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比較して989百万円増加し、13,880百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して719百万円増加し、9,960百万円となりました。これは主に業務拡大に伴う人件費及び広告宣伝費の増加によるものであります。

(営業利益)

上記の結果、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の営業利益は269百万円増加し、3,920百万円となりました。

(営業外・特別損益)

当連結会計年度の営業外・特別損益は、前連結会計年度の20百万円の損失(純額)から19百万円の損失(純額)となりました。これは主に、前連結会計年度において株式公開費用等を計上していた一方、当連結会計年度において持分法による投資損失や出資金評価損等を計上したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して335百万円増加し、2,798百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し11,693百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を3,900百万円、減価償却費を1,621百万円計上しました。また、売上債権が444百万円増加、仕入債務が125百万円減少し、法人税等の支払額が1,285百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(4,097百万円の収入)に比べ327百万円収入が減少し3,769百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,572百万円、無形固定資産の取得による支出が252百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(1,798百万円の支出)に比べ247百万円支出が減少し1,550百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,150百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が1,154百万円、配当金の支払額が707百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、711百万円の支出(前連結会計年度は1,830百万円の収入)となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社グループは、これらのリスク要因について分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが今後の業容を拡大し、より良いサービスを継続的に展開していくためには、経営者は「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。これらの課題に対応するために、経営者は、常に外部環境の構造やその変化に関する情報の入手及び分析を行い、最適な解決策を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが実施した設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含む。）の主たるものは、客先に設置するプリントシール機の取得によるものであります。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	設備投資額（千円）	設備内容
プリントシール事業	1,205,911	プリントシール機等
コンテンツ・メディア事業	35,541	事務機器等
キャラクタ・マーチャンダイジング事業	32,847	金型等
ゲーム事業	527,066	映像マスター等
小計	1,801,367	-
その他	6,643	管理設備等
合計	1,808,010	-

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	全セグメント	管理・その他設備等	94,624	-	265,347	359,972	231(72)
一宮事業所 (愛知県一宮市)	プリントシール事業 キャラクタ・マー チャンダイジング事 業 ゲーム事業 全社(共通)	プリントシール機・ その他設備等	1,217	-	26,706	27,923	17(14)
京都事業所 (京都市下京区)	プリントシール事業 コンテンツ・メディ ア事業 ゲーム事業 全社(共通)	プリントシール機・ その他設備等	17,453	-	45,541	62,994	140(38)
アミューズメント施設等 (東京都渋谷区他)	プリントシール事業	プリントシール機等	14,925	1,850,520	96,164	1,961,609	-

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. アミューズメント施設等におけるリース資産は、当社が企画・開発・製造したプリントシール機を、セー
 ル・アンド・リースバックを利用し、アミューズメント施設等に設置しているものであります。

3. 本社及び事業所はすべて賃借しており、年間賃借料は287,246千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ウィーブ	本社 (東京都渋谷区)	その他	管理・その他設 備等	3,448	7,754	1,305	12,508	10(5)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社は賃借しており、年間賃借料は20,339千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アミューズメント施設等(東京都渋谷区他)	プリントシール事業	リース資産 (注) 2	1,002,425	-	自己資金	(注) 3	(注) 3	(注) 4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース資産は、当社が企画・開発・製造したプリントシール機を、セール・アンド・リースバックを利用し、アミューズメント施設等に設置しているものであります。

3. 設備投資計画の遂行にあたっては、每期経常的に全国の客先へ設置を行うため、着手及び完了予定年月の記載を省略しております。

4. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,296,000	28,296,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,296,000	28,296,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月24日 (注) 1	401	1,300	-	550,000	-	550,000
平成24年11月23日 (注) 2	7,400	8,700	-	550,000	-	550,000
平成27年7月1日 (注) 3	8,691,300	8,700,000	-	550,000	-	550,000
平成27年12月17日 (注) 4	732,000	9,432,000	1,089,216	1,639,216	1,089,216	1,639,216
平成29年3月1日 (注) 5	18,864,000	28,296,000	-	1,639,216	-	1,639,216

- (注) 1. 自己株式の消却(普通株式400株、B種優先株式1株)によるものであります。
 2. 株式分割(13:87)によるものであります。
 3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。
 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 3,200円
 引受価額 2,976円
 資本組入額 1,488円
 5. 平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	30	79	63	12	8,192	8,397	-
所有株式数 (単元)	-	12,507	3,252	620	20,904	27	245,633	282,943	1,700
所有株式数の割 合(%)	-	4.42	1.15	0.22	7.39	0.01	86.81	100	-

- (注) 自己株式192株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田坂 吉朗	京都府京都市北区	5,130,000	18.13
吉田 真人	神奈川県横浜市都筑区	1,620,000	5.73
新本 祐一	東京都港区	1,620,000	5.73
三嶋 隆	神奈川県横浜市青葉区	1,620,000	5.73
フリュー社員持株会	東京都渋谷区鶯谷町2 - 3 COMSビル	1,542,600	5.45
芝山 貴史	神奈川県茅ヶ崎市	1,440,000	5.09
稲毛 勝行	京都府京都市西京区	1,080,000	3.82
中村 真司	京都府京都市右京区	1,080,000	3.82
鬼頭 金正	愛知県一宮市	1,080,000	3.82
溝上 耕史	東京都目黒区	1,080,000	3.82
計	-	17,292,600	61.11

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,294,200	282,942	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	28,296,000	-	-
総株主の議決権	-	282,942	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フリー株式会社	東京都渋谷区鶯 谷町2番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	192	178
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1.平成29年3月1日付で当社普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式の株式数は、株式分割による増加株式数128株を含んでおります。

2.当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	192	-	192	-

(注)1.平成29年3月1日付で当社普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2.当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要な内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、中間配当を行う場合には、毎年9月30日を基準日とする旨を定款に定めております。

この基本方針に従って、当事業年度の期末配当につきましては配当性向30%を目安とし、1株当たり30円といたします。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月12日 取締役会決議	848,874	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	-	-	-	3,340	5,200 1,578
最低(円)	-	-	-	2,479	2,317 1,430

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成27年12月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成29年3月1日、1株 3株)後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	3,395	3,485	3,425	5,200	4,940 1,569	1,578
最低(円)	3,025	2,999	3,150	3,365	4,480 1,515	1,430

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年3月1日、1株 3株)後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田坂 吉朗	昭和33年4月10日生	昭和56年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成13年3月 同社 事業開発本部コロンブス事業推進部 部長 平成14年3月 同社 事業開発本部エンタテインメント事業部 事業部長 平成15年7月 オムロンエンタテインメント株式会社 代表取締役社長 平成19年3月 当社 代表取締役社長(現任) 平成24年5月 株式会社ウィーブ 取締役	(注)3	5,130
専務取締役	ガールズトレンド事業本部 本部長	三嶋 隆	昭和40年10月26日生	昭和63年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成15年7月 オムロンエンタテインメント株式会社 経営戦略部 部長 平成16年3月 同社 経営管理部 部長 平成19年3月 当社 取締役・経営管理部 部長 平成22年6月 当社 常務取締役 平成24年5月 株式会社ウィーブ 監査役 平成26年6月 当社 専務取締役(現任) 平成27年3月 当社 管理本部 本部長 平成28年3月 当社 ガールズトレンド事業本部 本部長(現任)	(注)3	1,620
専務取締役	世界観事業本部 本部長	吉田 真人	昭和41年3月8日生	平成元年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成15年7月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 平成18年9月 同社 プライズ事業部 事業部長 平成19年4月 当社 プライズ事業部 事業部長 平成20年11月 当社 コンシューマゲーム部 部長を兼任 平成22年6月 当社 取締役 平成24年5月 株式会社ウィーブ 取締役(現任) 平成24年6月 当社 常務取締役 平成26年1月 当社 ゲームソフト事業部 事業部長を兼任 平成26年6月 当社 専務取締役(現任) 平成28年3月 当社 キャラクター・ゲーム事業本部(現世界観事業本部) 本部長(現任)	(注)3	1,620
常務取締役	ガールズ総合研究所 所長	新本 祐一	昭和40年3月8日生	平成元年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成15年7月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 平成19年4月 当社 業務用ゲーム事業部 事業部長 平成22年6月 当社 取締役 平成24年6月 当社 常務取締役(現任) 平成27年3月 当社 プリントシール機事業部 事業部長 平成28年3月 当社 ガールズ総合研究所 所長(現任)	(注)3	1,620

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プリントシール 機事業部 事業部長	稲毛 勝行	昭和41年9月12日生	平成元年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成15年7月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 平成19年4月 当社 業務用ゲーム事業部開発部 部長 平成25年6月 当社 取締役(現任) 平成28年3月 当社 プリントシール機事業部 事業部長(現任)	(注)3	1,080
取締役	管理本部 本部長	松並 憲示	昭和34年9月10日生	昭和57年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成16年10月 オムロンアミューズメント株式会社 システム事業部 事業部長 平成19年6月 同社 取締役 平成21年3月 同社 代表取締役社長 平成26年4月 オムロン株式会社 執行役員 常務 平成29年4月 フリュー株式会社入社 平成29年6月 当社 取締役(現任) 管理本部 本部長(現任)	(注)3	-
取締役		行廣 昌彦	昭和46年10月20日生	平成8年4月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 平成13年4月 グランスフィア株式会社(現GMOシステムコンサルティング株式会社) 取締役 平成16年3月 同社 取締役COO 平成20年4月 同子会社 GMOデジタルコンテンツ流通株式会社(現GMOシステムコンサルティング株式会社) 取締役 平成21年4月 キイロ株式会社設立 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		中土井 僚	昭和48年6月11日生	平成8年4月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 平成13年1月 株式会社インタービジョン(現株式会社ヒューマンロジック研究所)入社 平成13年7月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社入社 平成17年6月 オーセンティック アソシエイツ(現オーセンティックワークス株式会社) 代表 平成19年6月 当社 社外監査役 平成20年11月 オーセンティックワークス株式会社 代表取締役(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山本 昭彦	昭和29年2月26日生	昭和47年4月 一宮立石電機株式会社(現オムロンアミューズメント株式会社)入社 平成16年4月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 品質保証部 部長 平成19年4月 当社 品質保証部 部長 平成23年4月 当社 社長付 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成28年11月 株式会社ウィーヴ 監査役(現任)	(注)4	540

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊 肇	昭和34年7月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 平成6年10月 イリノイ州外国法事務弁護士登録 平成7年6月 ニューヨーク州弁護士登録 平成18年11月 株式会社ソフィア 社外監査役 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現潮見坂綜合法律事務所)開設 平成19年6月 星光P M C株式会社 社外監査役(現任) 平成21年6月 当社 社外監査役(現任) 平成25年6月 明治ホールディングス株式会社 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山崎 想夫	昭和33年10月29日生	昭和60年9月 港監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和63年1月 浅井公認会計士事務所入所 平成2年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成7年10月 株式会社A G S コンサルティング入社 平成10年10月 山崎公認会計士事務所開設 平成16年3月 株式会社A G S コンサルティング 取締役 平成21年9月 A G S 税理士法人 代表社員 平成24年9月 株式会社ティーネットジャパン 社外監査役 平成26年2月 株式会社ティー・ワイ・オー 社外監査役 平成26年3月 株式会社G G パートナース設立 代表取締役(現任) 山崎公認会計士事務所 代表(現任) 平成27年2月 瀧定大阪株式会社 社外監査役(現任) 平成27年6月 当社 社外監査役(現任) 平成27年9月 株式会社ティーネットジャパン 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						11,610

- (注) 1. 取締役 行廣 昌彦及び中土井 僚は、社外取締役であります。
2. 監査役 渡邊 肇及び山崎 想夫は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えており、経営環境の客観的把握や意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めております。

企業統治の体制

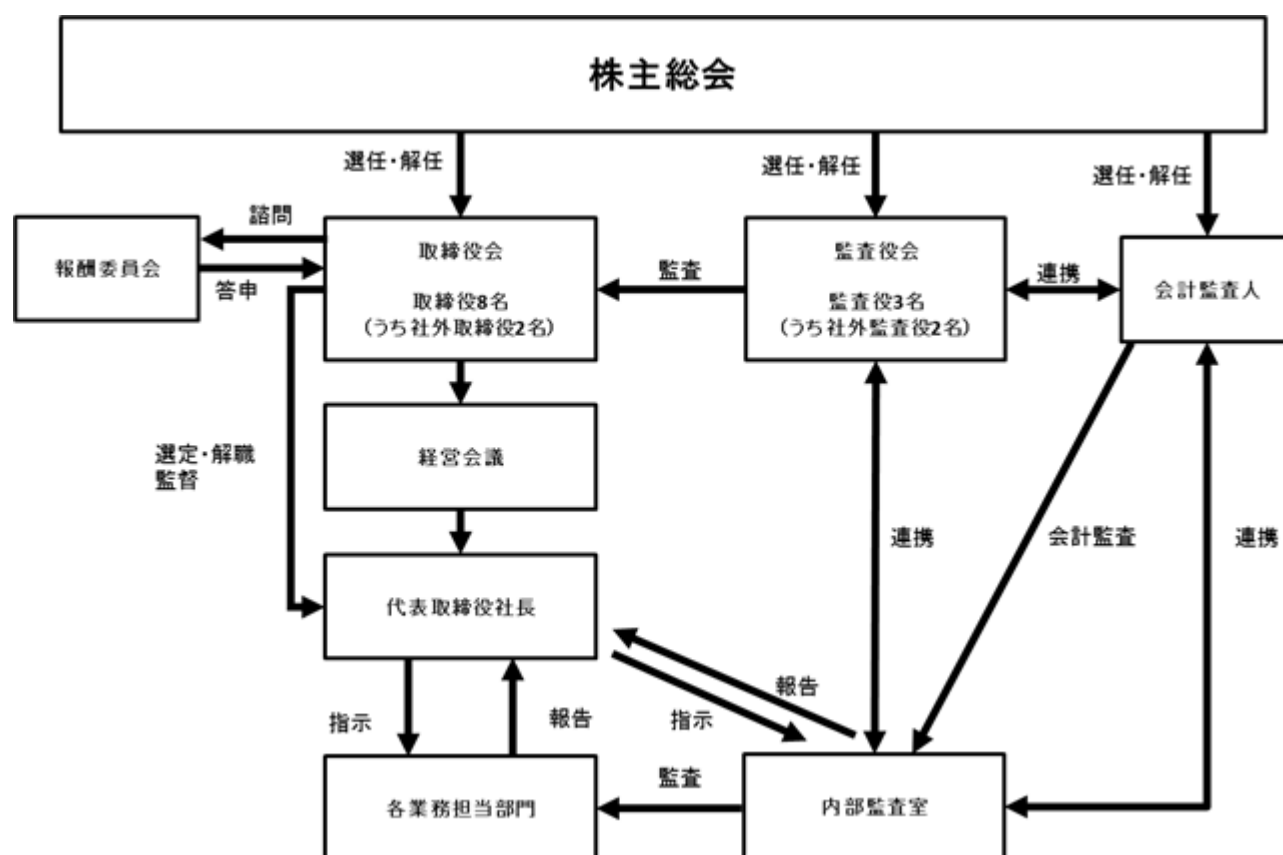
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会に出席し、経営への具申を行うとともに、必要に応じて取締役や会計監査人との意見交換を行い、取締役の業務執行について監督を行っております。

当社の取締役は8名で構成されており、このうち2名が社外取締役であります。

当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

本書提出日現在、当社の取締役は8名で、うち2名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年内としております。

また、監査役3名中2名が社外監査役の要件を備え、各監査役は、監査役会で定めた業務分担に基づき、必要に応じて会計監査人と連携をとりながら監査しております。

当社は監査役会設置会社であります。社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会制度を採用しております。

八．内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務並びに会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

A. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役会は取締役会規程に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- b. 当社は監査役会設置会社であり、各監査役は取締役会をはじめ重要会議に出席するほか、業務執行状況の調査を通じて、取締役の職務の執行の監査を実施する。監査役会は、監査役会規程・監査役監査基準等を文書化し、内部統制システムの有効性を検証し、課題の早期発見と是正に努める。
- c. 当社は、法令違反行為等を発見した通報者の保護を図りつつ、透明性を維持した適切な内部通報体制を整備する。
- d. 当社は、印紙税法・下請法・著作権法など、業務を行うにあたり必要な諸法令に関する研修を適時社内にて開催する。
- e. 反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンス及び企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断に向けた体制を整備するとともに、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶する。反社会的勢力から不当要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることができるよう、平素より警察等の外部専門機関との連携強化を図り、不当要求には組織として確固たる意志で対決する。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 株主総会議事録、取締役会議事録、決裁書その他取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規程等の関係諸規程の定めに従い、適切に記録・保存・管理する。
- b. 前項の文書及び情報は、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- c. 「文書管理規程」及び他関連規定は、必要に応じて適宜見直し、改善を図るものとする。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、取締役会及びその他の重要な会議において、各取締役、経営幹部及び使用人から、業務執行に係わる重要な情報の報告が行われるようにする。
- b. 「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」、「経理規程」、「個人情報保護管理基本規程」、「秘密情報管理規程」、「売掛債権管理規程（信用調査）」、「リスク管理手順」等の規程に基づき、リスク管理責任者がリスク管理に関してこれを統括し、取締役及び各部門担当者とともに、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するものとする。
- c. 安全及び環境整備に関しては、認証取得した環境マネジメントシステムのほか、大地震などの突発的なリスクが発生し、全社的な対応が重要である場合は、代表取締役を責任者とする緊急事態対応体制をとるものとする。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- a. 取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供するよう努力する。
- b. めまぐるしく変化する経営変化にも対応できるよう、取締役の任期を1年とする。
- c. 「経営会議」「月次業務報告会」にて経営・業務執行に関する事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図る体制を整えることとする。

E. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

- a. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程を定め、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに重要事項についての事前協議を行う。
- b. 子会社は、その事業の性質及び規模に応じて各社の社内規定に従い、事業や投資に関するリスクを管理し、当社は関係会社管理規程に基づき、子会社管理担当部署が子会社からの報告の受領及び情報収集をして当該子会社のリスク管理をする。

- c. 子会社の取締役会・経営会議に当社役員及び子会社管理担当者が出席し、管理監督を行う。
 - d. 当社は、子会社を含めた中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、事業年度毎の年度計画及び予算配分等を定める。
 - e. 子会社の適正な業務遂行を確認するために、当社の監査役による監査や当社内部監査部門による監査を適宜実施する。
 - f. 子会社の役職員が外部の弁護士等に対して直接通報を行うことができる内部通報制度を整備する。
 - g. 当社は、子会社の役職員に対し、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図る。
- F. 監査役がその職務を補佐すべき使用人を置くことを求めた場合に、当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 当社は、監査役職務を専属で補助する使用人は配置していないが、取締役会は監査役会と必要に応じて協議を行い、当該使用人を任命及び配置することができる体制を整える。
 - b. 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けない体制を整える。
 - c. 指名された使用人は、監査役の指示に基づき、社内各部門及び子会社に対して監査役監査に必要な情報の提供を求めることができる。
 - d. 指名された使用人は、監査役の指示に基づき、内部監査室、社外取締役及び子会社監査役との間の連絡・調整を行い、監査に関する情報の共有を補助する。
- G. 監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - 1) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理体制・手続きに関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不正行為等を認識したときは、遅滞なくその内容を監査役又は監査役会に報告するよう努める。
 - 2) 当社の内部通報取扱規程において、当社の役職員が当社監査役に対して直接通報を行うことができることを定めるとともに、内部通報窓口でもある当社監査役に対して通報をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。
 - 3) 監査役は取締役会に参加し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、主要な申請書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるよう努める。
 - b. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - 1) 子会社の役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - 2) 子会社の役職員が当社監査役に直接報告することができる制度を整備するとともに、当社監査役に対して報告をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。また、子会社の内部通報制度窓口担当者は、内部通報の状況について適宜当社監査役に報告するものとする。
 - 3) 当社内部監査室、子会社監査役、子会社管理担当部門は、適宜当社監査役に対し、当社子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
- H. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- a. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - b. 監査役は、必要に応じ、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）に相談することができ、当社は、当該監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担する。
- I. その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役と代表取締役は適宜会合をもち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努める。
 - b. 監査役会は代表取締役及び取締役会に対し、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況・結果について適宜報告する。
 - c. 監査役会は内部監査室と緊密な連携を保つとともに、取締役会に出席し、必要に応じて内部監査室に調査を求める。監査役会は会計監査人と適宜会合をもち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、代表取締役社長直轄の独立組織として設置されております。内部監査室は2名で構成され、年間内部監査計画に基づき、子会社及び各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査及びコンプライアンス状況についての監査を実施しております。

監査役会は3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役監査は、年間の監査計画に基づき、業務監査・会計監査を行うとともに、取締役会に出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役会を原則毎月開催し、監査役間で情報を共有するとともに、内部監査責任者及び会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換、意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

なお、社外監査役山崎想夫は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：芝田 雅也
指定有限責任社員 業務執行社員：古賀 祐一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役2名と社外監査役2名につきましては、当社との間に人的関係、資本的関係または利害関係はありません。社外取締役には、経営者として豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待しております。社外監査役には、弁護士や公認会計士としての高い専門性と豊富な経験、見識を監査に活かしていただくことを期待しております。また、社外取締役及び社外監査役は内部監査責任者や会計監査人とは必要に応じて相互の情報交換や意見交換を行い、職務執行を監視できる体制をとっております。

社外役員の独立性については、下記のとおり「社外役員の独立性基準」を定め、この基準をもとに社外取締役、社外監査役を選任しております。

<社外役員の独立性基準>

当社は、社外役員の独立性について、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準（以下「東証基準」という。）に準拠し、さらに以下の基準により独立性を判断しております。

但し、形式的には以下の基準に抵触しない場合であっても、総合的な判断の結果、独立性に疑念がある場合には独立性を否定する場合があります。また、形式的には以下の基準に抵触する場合であっても、他の合理的な理由を含めて総合的に勘案し、実質的に独立性があると判断する場合には、その理由を明示することにより独立性を認める場合があります。

なお、以下の基準における「主要な取引先」とは、直近の事業年度を含む3事業年度の連結決算における平均売上高の1%以上を占めるかを基準に判定するものとします。

- 1．当社又はその子会社の主要な取引先でないこと。また、その業務執行者ではないこと。並びに最近3年間においてもその業務執行者ではなかったこと。
- 2．当社又はその子会社を主要な取引先とする者でないこと。また、その業務執行者ではないこと。並びに最近3年間においてもその業務執行者ではなかったこと。
- 3．現在、当社又はその子会社の会計監査人又は当該会計監査人の使用人等ではないこと。また、最近3年間、当該会計監査人の社員等として当社又はその現在の子会社の監査業務を担当したことがないこと。

4. 弁護士やコンサルタント等であって、当社又はその子会社から役員報酬以外に過去3事業年度における平均にて、年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ていないこと。
5. 当社が主要株主である会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は使用人ではないこと。
6. 当社又はその子会社から取締役を受け入れている会社、又はその親会社もしくはその子会社の取締役等の役員ではないこと。
7. 当社又はその子会社の取締役、執行役、執行役員又は参与、理事、顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等（以下「役員に準ずる者」という。）の二親等内の親族（以下「近親者」という。）ではないこと。また、最近5年間において当該取締役、執行役、執行役員又は役員に準ずる者であった者の近親者ではないこと。
8. その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	173,636	173,636	-	-	-	7
監査役(社外監査役を除く)	16,115	16,115	-	-	-	1
社外取締役	9,600	9,600	-	-	-	2
社外監査役	9,600	9,600	-	-	-	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位に応じた報酬と会社業績や各取締役の経営への貢献度に連動して算定する報酬を組み合わせる算出しております。また、取締役の報酬等の決定方法及び各取締役の報酬額については、社外取締役及び代表取締役社長で構成される報酬委員会にその検討を依頼し、その結果に関する答申を踏まえて決定することとしております。なお、取締役の役員退職慰労金制度は、平成18年11月に廃止しております。監査役等の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。これらによって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,428	1,491	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,428	1,491	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場申請のためのコンフォートレター作成業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査法人と財務経理部にて協議を経て、監査役会の同意を得て、代表取締役がこれを定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する書籍を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,196,851	11,693,790
受取手形及び売掛金	3,578,466	3,995,327
電子記録債権	572,386	600,364
商品及び製品	804,819	891,630
仕掛品	12,949	17,632
原材料及び貯蔵品	159,797	152,740
繰延税金資産	306,004	266,430
未収入金	307,344	348,984
その他	2 302,526	2 563,314
貸倒引当金	10,082	13,531
流動資産合計	16,231,064	18,516,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,170	131,668
リース資産(純額)	1,900,570	1,858,274
その他(純額)	354,763	475,708
有形固定資産合計	3 2,358,505	3 2,465,650
無形固定資産		
ソフトウェア	81,720	120,374
その他	100,598	110,121
無形固定資産合計	182,319	230,496
投資その他の資産		
投資有価証券	1 135,944	1 142,432
敷金及び保証金	305,297	338,547
保険積立金	332,326	-
繰延税金資産	568,473	561,281
その他	109,753	82,787
貸倒引当金	15,783	13,147
投資その他の資産合計	1,436,012	1,111,900
固定資産合計	3,976,837	3,808,047
資産合計	20,207,901	22,324,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,536	787,050
電子記録債務	1,760,212	1,481,015
リース債務	253,450	320,171
未払金	659,130	837,025
未払費用	872,238	1,034,222
未払法人税等	694,194	545,252
未払消費税等	213,371	164,244
賞与引当金	6,534	5,945
返品調整引当金	165,741	142,092
その他	330,844	228,496
流動負債合計	5,589,254	5,545,517
固定負債		
リース債務	3,748	6,449
退職給付に係る負債	580,921	676,293
その他	152,758	6,629
固定負債合計	737,428	689,373
負債合計	6,326,683	6,234,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,639,216	1,639,216
利益剰余金	10,746,274	12,837,020
自己株式	-	178
株主資本合計	14,024,706	16,115,273
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	82,140	52,280
退職給付に係る調整累計額	61,346	77,714
その他の包括利益累計額合計	143,487	25,433
純資産合計	13,881,218	16,089,839
負債純資産合計	20,207,901	22,324,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,167,997	24,890,962
売上原価	11,276,391	11,010,289
売上総利益	12,891,606	13,880,672
販売費及び一般管理費	2,392,403,390	2,399,602,026
営業利益	3,651,215	3,920,646
営業外収益		
債務整理益	27,389	13,519
持分法による投資利益	8,327	-
償却債権取立益	14,765	44
その他	2,324	775
営業外収益合計	52,807	14,339
営業外費用		
支払利息	1,943	313
株式公開費用	32,626	-
投資事業組合運用損	857	3,790
持分法による投資損失	-	6,783
その他	4,780	2,840
営業外費用合計	40,207	13,728
経常利益	3,663,815	3,921,257
特別利益		
固定資産売却益	4,882	4,188
特別利益合計	882	188
特別損失		
減損損失	624,542	-
固定資産除売却損	59,414	56,855
出資金評価損	-	10,000
ゴルフ会員権評価損	-	3,640
特別損失合計	33,956	20,495
税金等調整前当期純利益	3,630,741	3,900,949
法人税、住民税及び事業税	1,239,769	1,108,818
法人税等調整額	71,875	6,014
法人税等合計	1,167,894	1,102,803
当期純利益	2,462,846	2,798,146
親会社株主に帰属する当期純利益	2,462,846	2,798,146

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,462,846	2,798,146
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	155,861	134,421
退職給付に係る調整額	37,198	16,367
その他の包括利益合計	193,059	118,053
包括利益	2,269,787	2,916,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,269,787	2,916,199
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	550,000	550,000	8,514,064	9,614,064
当期変動額				
剰余金の配当			230,637	230,637
新株の発行	1,089,216	1,089,216		2,178,432
親会社株主に帰属する当期純利益			2,462,846	2,462,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,089,216	1,089,216	2,232,209	4,410,641
当期末残高	1,639,216	1,639,216	10,746,274	14,024,706

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,720	24,148	49,572	9,663,636
当期変動額				
剰余金の配当				230,637
新株の発行				2,178,432
親会社株主に帰属する当期純利益				2,462,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,861	37,198	193,059	193,059
当期変動額合計	155,861	37,198	193,059	4,217,582
当期末残高	82,140	61,346	143,487	13,881,218

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,216	1,639,216	10,746,274	-	14,024,706
当期変動額					
剰余金の配当			707,400		707,400
自己株式の取得				178	178
親会社株主に帰属する当期純利益			2,798,146		2,798,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,090,746	178	2,090,567
当期末残高	1,639,216	1,639,216	12,837,020	178	16,115,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82,140	61,346	143,487	13,881,218
当期変動額				
剰余金の配当				707,400
自己株式の取得				178
親会社株主に帰属する当期純利益				2,798,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,421	16,367	118,053	118,053
当期変動額合計	134,421	16,367	118,053	2,208,620
当期末残高	52,280	77,714	25,433	16,089,839

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,630,741	3,900,949
減価償却費	1,486,444	1,621,295
減損損失	24,542	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,253	813
賞与引当金の増減額(は減少)	3,151	588
返品調整引当金の増減額(は減少)	33,483	23,648
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65,171	66,413
受取利息及び受取配当金	142	56
持分法による投資損益(は益)	8,327	6,783
支払利息	1,943	313
固定資産除売却損益(は益)	8,531	6,667
出資金評価損	-	10,000
ゴルフ会員権評価損	-	3,640
売上債権の増減額(は増加)	42,958	444,839
たな卸資産の増減額(は増加)	371,804	84,437
未収入金の増減額(は増加)	79,134	31,513
仕入債務の増減額(は減少)	583,443	125,682
未払金の増減額(は減少)	110,414	163,747
未払費用の増減額(は減少)	82,042	161,984
その他	213,055	238,703
小計	5,053,873	5,056,166
利息及び配当金の受取額	142	56
利息の支払額	1,954	313
法人税等の支払額	954,737	1,285,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,097,323	3,769,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,561,362	1,572,302
有形固定資産の売却による収入	12,846	3,801
無形固定資産の取得による支出	225,641	252,946
保険積立金の解約による収入	-	332,326
差入保証金の差入による支出	32,488	41,554
その他	8,607	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,798,038	1,550,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	41,300	-
セール・アンド・リースバックによる収入	1,541,574	1,150,990
リース債務の返済による支出	1,617,251	1,154,764
自己株式の取得による支出	-	178
配当金の支払額	230,637	707,400
株式の発行による収入	2,178,432	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830,817	711,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,718	11,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,122,383	1,496,938
現金及び現金同等物の期首残高	6,074,468	10,196,851
現金及び現金同等物の期末残高	10,196,851	11,693,790

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称
株式会社ウィーヴ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名
株式会社コアエッジ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、店舗用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア 3～5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

書籍の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、連結子会社は、簡便法により算定しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ハ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,637千円は、「投資事業組合運用損」857千円、「その他」4,780千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,499千円	35,716千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、当該担保資産は、資金決済に関する法律に基づき供託しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
その他(預け金)	10,000千円	15,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	4,513,206千円	5,424,040千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	121,680千円	77,943千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	950,873千円	1,414,358千円
手数料	1,262,443	1,374,661
給与及び賞与	2,445,328	2,545,222
退職給付費用	123,739	133,654
減価償却費	96,624	111,759
業務委託費	940,361	898,725

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	724,434千円	740,816千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	188千円
賃貸用資産	882	-
計	882	188

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,429千円	4,566千円
工具、器具及び備品	3,482	2,289
その他	2,501	0
計	9,414	6,855

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,542千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	113,455	38,365
組替調整額	115,543	156,054
税効果調整前	228,998	194,419
税効果額	73,137	59,997
繰延ヘッジ損益	155,861	134,421
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	55,663	28,959
組替調整額	2,100	5,375
税効果調整前	53,562	23,584
税効果額	16,364	7,216
退職給付に係る調整額	37,198	16,367
その他の包括利益合計	193,059	118,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,700	9,423,300	-	9,432,000
合計	8,700	9,423,300	-	9,432,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	8,691,300株
公募による新株式の発行による増加	732,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	230,637	26,510	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	707,400	利益剰余金	75	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,432,000	18,864,000	-	28,296,000
合計	9,432,000	18,864,000	-	28,296,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	-	192	-	192
合計	-	192	-	192

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加18,864,000株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち64株は単元未満株式の買取りであり、その他は株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	707,400	75	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	848,874	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,196,851千円	11,693,790千円
現金及び現金同等物	10,196,851	11,693,790

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引を行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、売上債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引を行っています。このデリバティブ取引は、当社グループの運用基準に従い実需に伴う取引を行い、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,196,851	10,196,851	-
(2) 受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権	4,150,852	4,150,852	-
資産計	14,347,704	14,347,704	-
(1) 支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務	2,393,748	2,393,748	-
(2) リース債務	257,199	256,960	238
負債計	2,650,947	2,650,709	238
デリバティブ取引（ ）	118,803	118,803	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,693,790	11,693,790	-
(2) 受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権	4,595,692	4,595,692	-
資産計	16,289,482	16,289,482	-
(1) 支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務	2,268,066	2,268,066	-
(2) リース債務	326,620	326,170	450
負債計	2,594,686	2,594,236	450
デリバティブ取引（ ）	75,615	75,615	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	42,499	55,716
投資事業組合への出資	93,444	86,715

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,196,851	-	-	-
受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権	4,150,852	-	-	-
合計	14,347,704	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,693,790	-	-	-
受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権	4,595,692	-	-	-
合計	16,289,482	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	253,450	1,417	1,152	1,179	-	-
合計	253,450	1,417	1,152	1,179	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	320,171	2,143	2,200	1,052	1,052	-
合計	320,171	2,143	2,200	1,052	1,052	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,730,397	-	118,803
合計			1,730,397	-	118,803

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,125,288	-	75,615
合計			1,125,288	-	75,615

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	424,214千円	549,935千円
勤務費用	74,791	91,819
利息費用	3,728	1,452
数理計算上の差異の発生額	55,663	28,959
退職給付の支払額	8,462	20,089
退職給付債務の期末残高	549,935	652,076

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	35,871千円	30,986千円
退職給付費用	1,111	4,933
退職給付の支払額	5,996	11,702
退職給付に係る負債の期末残高	30,986	24,217

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	580,921千円	676,293千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580,921	676,293
退職給付に係る負債	580,921	676,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580,921	676,293

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	74,791千円	91,819千円
利息費用	3,728	1,452
数理計算上の差異の費用処理額	2,100	5,375
臨時に支払った割増退職金	14,131	-
簡便法で計算した退職給付費用	1,111	4,933
確定給付制度に係る退職給付費用	95,863	103,579

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	53,562千円	23,584千円
合計	53,562	23,584

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	89,277千円	112,861千円
合計	89,277	112,861

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
予想昇給率	8.0%	8.0%

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）27,876千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）30,075千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	74,678千円	97,727千円
返品調整引当金	32,908	32,567
未払費用	137,995	148,844
未払事業税	47,232	27,155
繰延ヘッジ損益	36,662	-
貸倒引当金	-	6,727
その他	22,834	21,147
評価性引当額	46,306	44,406
繰延税金資産合計	306,004	289,765
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	23,335
繰延税金負債合計	-	23,335
繰延税金資産の純額	306,004	266,430
(2)固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	296,801	300,545
研究開発費	66,346	35,108
長期未払金	44,744	-
退職給付に係る負債	178,472	209,315
繰越欠損金	515,619	333,477
貸倒引当金	5,060	1,470
その他	46,251	36,541
評価性引当額	582,930	353,208
繰延税金資産合計	570,366	563,249
繰延税金負債		
投資有価証券	1,892	1,968
繰延税金負債合計	1,892	1,968
繰延税金資産の純額	568,473	561,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
評価性引当額の増減	0.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
雇用促進税制による特別控除	2.0	2.2
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	28.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「プリントシール事業」、「コンテンツ・メディア事業」及び「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」並びに「ゲーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プリントシール事業」は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業です。「コンテンツ・メディア事業」は、プリントシール機の画像取得・閲覧サービスである「ピクトリンク」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営等を行っている事業です。「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」は、許諾を受けたキャラクター版権を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム用のぬいぐるみ、フィギュア等の企画・販売を中心とした事業です。「ゲーム事業」は、家庭用ゲームソフトやデジタルコンテンツプラットフォームに対応したソーシャルゲームの企画・販売を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・ マーチャンダイ ジング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,850,424	7,456,466	5,391,310	1,740,409	23,438,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,850,424	7,456,466	5,391,310	1,740,409	23,438,611
セグメント利益又は損失()	1,023,144	4,079,812	417,247	580,300	4,939,904
セグメント資産	3,166,787	51,807	131,233	260,450	3,610,278
その他の項目					
減価償却費	1,167,656	39,019	6,331	225,364	1,438,373
持分法適用会社への投資額	-	-	-	42,499	42,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404,086	28,913	86,068	156,966	1,676,033

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	729,386	24,167,997	-	24,167,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,938	22,938	22,938	-
計	752,324	24,190,936	22,938	24,167,997
セグメント利益又は損失()	56,806	4,996,711	1,345,495	3,651,215
セグメント資産	79,426	3,689,704	16,518,197	20,207,901
その他の項目				
減価償却費	8,587	1,446,960	39,484	1,486,444
持分法適用会社への投資額	-	42,499	-	42,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688	1,676,722	81,259	1,757,981

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 1,345,495千円には、全社費用 1,353,295千円、セグメント間取引7,800千円が含まれております。

セグメント資産の調整額16,518,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,259千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・ マーチャンダイ ジング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,090,629	7,950,306	5,189,874	2,101,418	24,332,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,090,629	7,950,306	5,189,874	2,101,418	24,332,228
セグメント利益又は損失（ ）	1,284,321	4,304,871	398,278	876,617	5,110,854
セグメント資産	3,157,832	236,853	139,942	509,680	4,044,308
その他の項目					
減価償却費	1,261,332	14,867	14,066	254,501	1,544,769
持分法適用会社への投資額	-	-	-	35,716	35,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,205,911	35,541	32,847	527,066	1,801,367

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	558,733	24,890,962	-	24,890,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,507	1,507	1,507	-
計	560,240	24,892,469	1,507	24,890,962
セグメント利益又は損失（ ）	99,859	5,210,713	1,290,067	3,920,646
セグメント資産	90,040	4,134,349	18,190,381	22,324,730
その他の項目				
減価償却費	3,250	1,548,019	73,276	1,621,295
持分法適用会社への投資額	-	35,716	-	35,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,643	1,808,010	99,870	1,907,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 1,290,067千円には、全社費用 1,297,867千円、セグメント間取引7,800千円が含まれております。

セグメント資産の調整額18,190,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,870千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	2,731,692	主としてコンテンツ・メディア事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	2,648,280	主としてコンテンツ・メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	プリントシール事業	コンテンツ・メディア事業	キャラクター・マーチャンダイジング事業	ゲーム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	24,542	-	-	-	-	24,542

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	490.57円	568.63円
1株当たり当期純利益金額	92.14円	98.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行い、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,462,846	2,798,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,462,846	2,798,146
期中平均株式数(株)	26,730,000	28,295,871

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	253,450	320,171	3.7	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,748	6,449	2.8	平成30年~33年
合計	257,199	326,620	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,143	2,200	1,052	1,052

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,930,796	12,036,338	18,557,458	24,890,962
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,235,755	2,461,636	3,530,196	3,900,949
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	846,539	1,689,865	2,420,519	2,798,146
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.92	59.72	85.54	98.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.92	29.80	25.82	13.35

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,683,040	10,959,058
受取手形	536	21,595
売掛金	3,267,196	3,690,689
電子記録債権	572,386	600,364
商品及び製品	783,518	873,741
仕掛品	6,174	14,804
原材料及び貯蔵品	159,797	152,740
前払費用	132,761	165,703
繰延税金資産	306,004	266,430
未収入金	307,344	348,047
その他	1,127,896	1,341,655
貸倒引当金	9,088	12,152
流動資産合計	15,337,568	17,422,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,612	128,219
工具、器具及び備品	130,855	160,067
リース資産	1,895,642	1,850,520
賃貸用資産	123,007	81,351
その他	99,965	232,609
有形固定資産合計	2,349,084	2,452,769
無形固定資産		
特許権	8,021	-
ソフトウェア	81,720	120,374
その他	91,523	109,193
無形固定資産合計	181,265	229,568
投資その他の資産		
投資有価証券	93,444	106,715
関係会社株式	543,593	543,593
破産更生債権等	7,438	4,803
長期前払費用	35,705	33,598
敷金及び保証金	304,322	337,572
繰延税金資産	540,542	524,489
その他	19,640	6,000
貸倒引当金	7,438	4,803
投資その他の資産合計	1,537,249	1,551,968
固定資産合計	4,067,599	4,234,306
資産合計	19,405,167	21,656,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,573	600,460
電子記録債務	1,760,212	1,481,015
リース債務	251,699	317,869
未払金	647,377	823,321
未払費用	865,401	1,030,070
未払法人税等	693,262	544,302
未払消費税等	195,718	164,244
その他	272,973	199,683
流動負債合計	5,127,219	5,160,967
固定負債		
退職給付引当金	460,657	539,214
その他	6,629	6,629
固定負債合計	467,287	545,844
負債合計	5,594,506	5,706,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金		
資本準備金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金合計	1,639,216	1,639,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,614,369	12,619,639
利益剰余金合計	10,614,369	12,619,639
自己株式	-	178
株主資本合計	13,892,801	15,897,892
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	82,140	52,280
評価・換算差額等合計	82,140	52,280
純資産合計	13,810,660	15,950,172
負債純資産合計	19,405,167	21,656,984

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,438,611	24,332,228
売上原価	2 10,906,974	2 10,765,565
売上総利益	12,531,636	13,566,663
販売費及び一般管理費	1, 2 8,945,027	1, 2 9,753,676
営業利益	3,586,608	3,812,986
営業外収益		
経営指導料	2 7,800	2 7,800
償却債権取立益	14,765	44
受取配当金	-	20,342
その他	2,224	761
営業外収益合計	24,790	28,948
営業外費用		
支払利息	1,795	107
投資事業組合運用損	857	3,790
為替差損	1,739	914
株式公開費用	32,626	-
その他	654	646
営業外費用合計	37,674	5,459
経常利益	3,573,724	3,836,475
特別利益		
固定資産売却益	3 882	3 188
特別利益合計	882	188
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,888	4 6,855
減損損失	24,542	-
出資金評価損	-	10,000
ゴルフ会員権評価損	-	3,640
特別損失合計	31,430	20,495
税引前当期純利益	3,543,176	3,816,167
法人税、住民税及び事業税	1,238,819	1,107,868
法人税等調整額	71,875	4,369
法人税等合計	1,166,944	1,103,498
当期純利益	2,376,231	2,712,669

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	550,000	550,000	550,000	8,468,774	8,468,774	9,568,774
当期変動額						
剰余金の配当				230,637	230,637	230,637
新株の発行	1,089,216	1,089,216	1,089,216			2,178,432
当期純利益				2,376,231	2,376,231	2,376,231
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,089,216	1,089,216	1,089,216	2,145,594	2,145,594	4,324,026
当期末残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	10,614,369	10,614,369	13,892,801

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,720	73,720	9,642,495
当期変動額			
剰余金の配当			230,637
新株の発行			2,178,432
当期純利益			2,376,231
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	155,861	155,861	155,861
当期変動額合計	155,861	155,861	4,168,165
当期末残高	82,140	82,140	13,810,660

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	10,614,369	10,614,369	-	13,892,801
当期変動額							
剰余金の配当				707,400	707,400		707,400
自己株式の取得						178	178
当期純利益				2,712,669	2,712,669		2,712,669
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,005,269	2,005,269	178	2,005,090
当期末残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	12,619,639	12,619,639	178	15,897,892

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82,140	82,140	13,810,660
当期変動額			
剰余金の配当			707,400
自己株式の取得			178
当期純利益			2,712,669
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	134,421	134,421	134,421
当期変動額合計	134,421	134,421	2,139,512
当期末残高	52,280	52,280	15,950,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

店舗用資産：定額法を採用しております。

上記以外：定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

賃貸用資産 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,251千円は、「投資事業組合運用損」857千円、「為替差損」1,739千円、「その他」654千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、当該担保資産は、資金決済に関する法律に基づき供託しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
その他(預け金)	10,000千円	15,000千円

2 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債務	1,266千円	0千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
役員報酬	201,342千円	208,951千円
給与及び賞与	2,335,453	2,478,528
広告宣伝費	957,573	1,410,760
手数料	1,240,641	1,357,958
業務委託費	934,880	892,494
減価償却費	93,774	108,509
研究開発費	723,982	740,720

- 2 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	10,938千円	1,517千円
販売費及び一般管理費	34,599	22,599
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	7,800	7,800

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	188千円
賃貸用資産	882	-
計	882	188

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	3,429千円	4,566千円
工具、器具及び備品	3,458	2,289
賃貸用資産	-	0
計	6,888	6,855

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式513,593千円、関連会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式513,593千円、関連会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	72,643千円	96,696千円
未払費用	137,995	148,844
未払事業税	47,232	27,155
繰延ヘッジ損益	36,662	-
貸倒引当金	-	3,750
その他	11,469	13,317
繰延税金資産合計	306,004	289,765
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	23,335
繰延税金負債合計	-	23,335
繰延税金資産の純額	306,004	266,430
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	296,752	300,542
研究開発費	66,346	35,108
貸倒引当金	5,060	1,470
退職給付引当金	141,053	165,107
その他	33,221	24,228
繰延税金資産合計	542,435	526,457
繰延税金負債		
投資有価証券	1,892	1,968
繰延税金負債合計	1,892	1,968
繰延税金資産の純額	540,542	524,489

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
雇用促進税制による特別控除	2.0	2.3
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	28.9

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	99,612	62,642	4,566	29,468	128,219	132,593
	工具、器具及び備品	130,855	106,713	5,843	71,657	160,067	356,976
	リース資産	1,895,642	1,132,541	24,560	1,153,103	1,850,520	4,251,833
	賃貸用資産	123,007	19,403	-	61,059	81,351	396,692
	その他	99,965	473,962	235,374	105,944	232,609	273,639
	計	2,349,084	1,795,263	270,344	1,421,234	2,452,769	5,411,735
無形 固定資産	特許権	8,021	-	-	8,021	-	-
	ソフトウェア	81,720	209,679	-	171,026	120,374	-
	その他	91,523	217,045	188,915	10,458	109,193	-
	計	181,265	426,724	188,915	189,507	229,568	-

(注) 固定資産の当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

リース資産(委託設置に係るプリントシール機) 1,132,541千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,526	12,357	11,928	16,955

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座)東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.furyu.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 祐一郎	印
--------------------	-------	--------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、フリー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フリー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 祐一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。